



2023年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年5月11日

上場会社名 株式会社ソケット 上場取引所 東
 コード番号 3634 URL <https://www.sockets.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 浦部 浩司
 問合せ先責任者 (役職名) コーポレートマネジメント室 室長 (氏名) 茂田 輝子 TEL 03-5785-5518
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無：有「2023年3月期決算説明資料」を同日付けで公表させて頂いております。
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2023年3月期の業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

（1）経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	994	13.9	△30	—	△29	—	△26	—
2022年3月期	873	△12.2	△101	—	△101	—	△150	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△10.96	—	△3.4	△2.9	△3.0
2022年3月期	△61.25	—	△16.9	△9.0	△11.7

（参考）持分法投資損益 2023年3月期 ー百万円 2022年3月期 ー百万円

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	1,037	813	74.7	316.03
2022年3月期	1,054	854	76.7	329.99

（参考）自己資本 2023年3月期 775百万円 2022年3月期 809百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△44	△13	△7	722
2022年3月期	△14	15	△7	788

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	—	0.8
2023年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00	7	—	0.8
2024年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		—	

- （注）1. 2023年3月期期末の配当は、全額が資本剰余金であります。詳細は、後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。
 2. 2024年3月期の配当性向については、2024年3月期の業績予想がレンジ形式となりますので下限値を基準として記載しております。なお、上限値を基準とした場合の配当性向は57.9%です。

3. 2024年3月期の業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,100	10.6	0 ～15	—	0 ～15	—	△2 ～12	—	△0.93 ～5.18

- （注）1. 当社は年次で業績管理を行っているため、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
 2. 2024年3月期の業績予想については、レンジ形式により開示しております。なお、業績予想に関する事項は、添付資料P.3「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況 ②次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 財務諸表及び主な注記 (5) 財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年3月期	2,477,400株	2022年3月期	2,477,400株
2023年3月期	24,583株	2022年3月期	24,583株
2023年3月期	2,452,817株	2022年3月期	2,452,817株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・当資料に記載されている業績見通し等の将来に関する予測は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び、合理的であると判断する一定の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績等は今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。
- ・決算補足説明資料はT D n e t で同日開示しています。
- ・当社は2023年5月12日 (金) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトで掲載する予定です。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2023年3月期期末の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金	3円00銭	3円00銭
配当金総額	7百万円	7百万円

(注) 純資産減少割合 0.007

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	8
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
4. 財務諸表及び主な注記	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 損益計算書	13
(3) 株主資本等変動計算書	15
(4) キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(持分法損益等)	18
(重要な収益及び費用の計上基準)	18
(会計方針の変更)	18
(損益計算書関係)	19
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、期初より続く新型コロナウイルス、ウクライナに関わる戦争、円安、インフレ、米中関係をはじめとした不安定な情勢の中、国内のかつ国際的にも先行きが不透明な経済環境にありました。

一方で、新型コロナウイルスも一定の落ち着きを見せる中で、国内外の観光を含めた人の交流も復活し、経済活動におきましては、アフターコロナの時代に入る状況となります。

一方で、OpenAI社のChatGPTをはじめとした生成系AIの進化には著しいものがあり、産業革命以来の社会構造の変化に至ることも予測されます。

その中で、世界、そして日本においても、SDGs、ウェルビーイングなど社会性、多様性、包摂性などの価値観の醸成は一層に進むことと思われまます。さらには、1996年から2015年にかけて生まれた世代を指すZ世代と呼ばれる幼少期から情報端末に触れているデジタル・ネイティブの社会的かつ経済的な存在感は今後ますます高まっていくだけでなく、その上下問はずあらゆる世代において、デジタルとリアルのより一層の融合が、生活の基盤となります。

このような時代背景のもと、人と人との本質的な相互理解や信頼関係の構築について、非常に早いスピードを伴う変化や進化が見込まれております。それは、人と人との関係性のみならず、企業活動、また企業と顧客とのコミュニケーション活動つまりマーケティングの領域においても例外ではありません。折しも、欧州の個人情報保護規則（GDPR）に端を発する今後のインターネット上における個人情報保護強化の流れ、いわゆるポストクッキー（これまで広く利用できていたユーザーをWEB上で判別するための識別子を本人の同意なく使用不可とする）時代においては、従来活用できていた第三者のデータ（サードパーティデータ）や個人の行動履歴などの利用制限が進むことが予測されており、従来行なっていた顧客獲得、特にインターネットを活用した潜在顧客の発掘や関係性構築においては、大きな変化が起こりえます。

その変化の中では、企業や顧客との共感性を伴う繋がりは、従来以上に重要な要素となり、当社独自の企業と顧客の気持ちを繋ぐ感性メタデータ活用先、活用方法は広がる社会環境にあります。

当社の既存の主力事業である感性メタデータを活用したエンターテインメント分野でのデータサービスは、音楽・映像のインターネット配信の需要の広がりを受けて、前年度より着実に伸長しております。またエンターテインメント分野以外でのデータサービスも、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など日々の暮らしに関わる領域に、当社の事業機会が広がっております。具体的には、クッキーを使用しない新しいインターネット広告サービス、またあらゆる企業の自社保有のデータ（ファーストパーティデータ）の充実に向けた感性メタデータ生成サービスの開発と提供が進んでおります。これらの事業機会においては、従来の自然言語処理技術だけでは困難な曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈する技術が極めて有効となります。そして、さらに重要なのは、当社技術は曖昧な文脈（コンテキスト）を解釈するだけでなく、さらにその文脈（コンテキスト）に接している人の感性や感情を推測することを可能とする点となります。この分野においては、生成系AIとの相互補完も見込まれ、ますますの技術革新が当社においても進んでまいります。

当社の独自感性データ技術は、ひとりひとりが、自分らしく生きる、社会と共に生きる、自らのライフスタイルを見つけてより良く暮らす、ウェルビーイングとも言われるそうしたニーズに応えることが可能です。ひとりひとりが自身の内面に深く向き合いつつも、社会との接続を必要に応じて本質的に行う、これからの時代ならではのマーケティング活動、コミュニケーション活動において、当社独自の感性・感情解釈のデータ技術は社会の役に立つことができます。ここが、当社のパーパスとなります。

そのうえで、中期的には、当社の既存主力事業であるエンターテインメント分野と新規事業である感性マーケティング分野を繋ぎ、日本全国の大企業から個人事業者や生産者と生活者とのコミュニケーション活動とエンターテインメントが持つ共感を増幅する力を掛け合わせ、気づきと共感を繋げる社会の実現に貢献してまいります。

当社の強みは、音楽、映像を中心としたエンターテインメント分野を通じて人間が持つ感性や感情を体系的、網羅的、詳細にデータベース化を行い、国内最大級の感性データベースであるメディアサービスデータベース（以下「MSDB」といいます）として開発、運用しているところにあります。またさらにそれら「感性メタデータ」を活用した感性AI、感情分析などの自社開発を通じて、人間の感性と感情に寄り添う「セレンディピティ＝偶然の幸せな出会い」を生む独自のサービス開発技術にあります。

当社は、「データベース・サービスカンパニー」として、創業以来『人の気持ちをつなぐ』ことをミッションに、コンテンツに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを開発し、主に通信会社およびインターネットサービス会社を対象に、データ提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などの多様なデータベース関連サービスの開発および提供を行っております。具体的には現在、「音楽データサービス」「映像データサービス」「感性ターゲティング広告サービス」の3事業を展開しております。

これらのサービスについては、ユーザーベースをもつパートナー企業への技術ライセンス提供として、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式

会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、株式会社集英社、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（2023年3月31日付で株式会社U-NEXTと経営統合：サービス名「Paravi」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）などのサービスにて利用されております。

開発・運用型売上ではなく、技術ライセンス収入主体への事業モデルの転換に向けたデータ・テクノロジーライセンス事業に一段と主力事業がシフトする一方で、研究開発やデータ開発を引き続き、売上の25%を目処に積極的な投資を実行しております。それら事業活動の結果として当期の売上高は前事業年度比113.9%の994,611千円、売上原価は、前事業年度比109.1%の488,353千円となりました。販売費及び一般管理費については、将来成長に向けた先行投資としての研究開発活動を積極的に継続し、前事業年度比101.7%の536,381千円となりました。この結果、営業損失30,122千円（前事業年度は営業損失101,897千円）、経常損失29,864千円（前事業年度は経常損失101,506千円）また、特別損失として減損損失10,887千円を計上したことにより当期純損失は26,888千円（前事業年度は当期純損失150,237千円）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しに関しては、当社の既存事業であるインターネットを通じた音楽・映像配信サービス向けのデータ・テクノロジーサービスが、国内音楽・映像のインターネット配信サービスの市場拡大の中提供先の増加や既存提供先への新データ提供と共に、従来の配信サービス市場にとどまらない新しい用途の開発も進みます。またクッキーレス感性ターゲティング広告をはじめ感性マーケティングサービスがより事業として立ち上がっていくことを予想しております。

既存主力事業のエンターテインメント・データサービスのデータライセンス事業は前年度の売上を上回る見通しであり、売上の80%以上がライセンス事業にて占めることが予想され、収益の向上が見込まれます。合わせて、積極的に投資を行なっているクッキーレス感性ターゲティング広告サービスは、連携先の拡大、販売モデルの多様化などを伴い一段の進展が見込まれます。このように次期において、当社独自のエンターテインメント・テクノロジー×感性マーケティング事業は一層の進展がみられます。

当社を取り巻く事業環境として、エンターテインメント分野のインターネット配信サービスにおける当社独自データの利活用機会の増加を合わせ、インターネット上における個人情報保護の規制強化によるクッキーの利用制限というポストクッキー時代の背景があります。当社の強みであるエンターテインメント分野で常に時代のクリエイティブと共に培う「感性・感情を科学する技術」となります。従来の自然言語処理で行なわれている文脈（コンテキスト）の解釈に加え、よりさらに人が持つ様々な印象、感覚、願望など曖昧でエモーショナルな文脈（コンテキスト）や体験価値や期待価値などの生活文脈の解釈を可能とします。

当社独自の感性テクノロジーが有効に活用され得る市場としてインターネット広告をはじめとしたマーケティング市場があります。

当社はより次期以降進むと見込まれているクッキーレスというインターネット広告市場における事業環境を大きなチャンスと捉え、インターネット広告市場への参入を進めております。インターネット広告市場は、2022年で3兆912億円（前年比114.3%、株式会社電通調べ）といわれており、今後も大きな成長が見込まれております。一方で、米国企業を中心とした海外広告系テクノロジーや国内の有力プラットフォーム企業により、寡占または熾烈な競争市場となっております。そのようなインターネット広告市場に参入するにあたり、当社は、クッキーを必要としない広告サービスに活用し得る当社独自の感性AIの開発、市場開拓に向けた新たな人材採用、連携メディアの開拓などに積極的な投資を行っております。当期の6月より商用開始されたクッキーレス感性ターゲティング広告サービス「Trig's」は、連携メディアや広告主も増加しつつあり、独自の感性解釈技術で、生活者と企業の気持ちを繋ぐ新たな広告手法とした市場を開拓しております。合わせて、独自の感性解釈技術を活用した感性メタデータは、広告市場のみならず、企業が保有する事実情報を中心とするファーストパーティデータとの連携で、新たなマーケティング、プランニング、商品開発などに有用性があります。

これらを踏まえ、次期においては、売上および営業利益とも伸長する計画となっております。

合わせて次期においても、次々期、またそれ以降の当社の未来により社会に役に立つ技術・サービスの提供による共感が繋がる社会の実現に向けて、人の感性や感情を理解するデータ・テクノロジーおよびサービスの開発に焦点を定め、投資、技術開発、営業開拓を行う計画であります。

なお現在のChatGPTをはじめとした生成系AIの進展が目覚ましいものがあり、それがやがて社会にとって産業革命以来ともいえるインパクトになり得るものとなります。そのような中、当社独自の感性AIは生成系AIとの相互補完による有用性が見込まれております。具体的には、曖昧さ、感情表現、微妙なニュアンス、因果性などを解釈するところに特徴がある当社感性AIは、膨大なあらゆる情報を体系的に学習し要約する大規模な生成系AIとの連携によって双方の利用価値向上が可能であります。生成系AIの登場は当社にとって新たな成長機会とも捉えており、これ

まで以上に感性AI進化のための先行投資を行なってまいります。

次期業績予想において、生成系AIと当社独自の感性AI連携に関する投資を見込んでいるものの生成系AIの進化は予測が難しい面もあり、その進展次第では、更なる成長機会創出を目的に感性AIにおいて別途バージョンアップなどを行う可能性を鑑み、より投資家の皆様に対して有用かつ合理的な情報提供を行う観点から、2024年3月期はレンジ方式による通期業績予想開示を採用することといたしました。

2024年3月期の業績の見通しとしましては、売上高1,100,000千円（前事業年度比110.6%）、営業利益0千円～15,000千円（前事業年度は営業損失30,122千円）、経常利益0千円～15,000千円（前事業年度は経常損失29,864千円）、当期純損失2,290千円～当期純利益12,710千円（前事業年度は当期純損失26,888千円）を見込んでおります。今後はこれまで以上に高い成長の実現を目指し、更なる企業価値の向上に努めてまいります。

エンターテインメント・データサービス事業においては

- (1) 音楽分野においては数少ない国産音楽レコメンドエンジンとして邦楽や日本の聴取者（リスナー）への理解度を強みとした性能強化および音楽分野に特化した分析サービスの提供に加え、新たな音楽データの利活用分野を拡大します。また海外データサービス事業者との連携を進め、当社データの海外流通及び海外データの国内流通を行なってまいります。
- (2) 映像分野においては、各映像配信サービスの体験価値に役に立つ独自のデータサービスの一層の拡大を行います。新たなデータ開発やレコメンドエンジンの開発も進めると共に、マーチャンダイズとの連携など事業ポートフォリオの拡大を進めます。
- (3) 近い未来の自動運転、MaaS（ITを活用したマイカーに限定しない移動サービス）など、人と自動車、人と移動の関係性のアップデートにおいて役に立つエンターテインメント分野における当社独自の感性データの開発を進めます。

感性マーケティング・データサービス事業においては

- (1) 当社独自の感性AIを活用したクッキーレス感性ターゲティング広告サービスの開発強化および販売モデルの拡大、ビジネスモデルの多様化を行い新たな主力事業分野として育成してまいります。
- (2) 美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融などの暮らし全般の各企業・商品・サービス・ブランドが、生活者との間で期待価値、体験価値を高め、生活者との信頼関係や感情的な結び付きを可能とする感性メタデータを活用したデータサービスの提供を進めます。

以上を行ってまいります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当事業年度末における総資産は、1,037,381千円（前事業年度末比17,260千円減）となりました。流動資産につきましては949,369千円（同15,158千円減）となりました。増減の主な要因としましては、現金及び預金の減少（同65,546千円減）、売上増加による売掛金の増加（同46,117千円増）があったことによります。

負債は、224,334千円（同24,327千円増）となりました。増減の主な要因としましては、買掛金の減少（同7,707千円減）、未払消費税等の増加（同18,340千円増）、退職給付引当金の増加（同8,269千円増）などがあったことによります。

以上の結果、純資産は、813,047千円（同41,588千円減）となり、自己資本比率は、前事業年度末の76.7%から74.7%となりました。

(キャッシュ・フローの状況に関する分析)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」といいます)は前事業年度末に比べ、65,546千円減少し、722,561千円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、44,789千円となりました。主な収入要因としては、減価償却費2,305千円の計上などがありました。一方で主な支出要因としては、売上債権の増加46,117千円、税引前当期純損失24,598千円の計上などであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、13,396千円となりました。主な支出要因としては、無形固定資産の取得による支出10,178千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、7,360千円となりました。支出要因としては、配当金の支払額7,360千円であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2022年3月期	2023年3月期
自己資本比率 (%)	76.7	74.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	219.8	250.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—

(注) 1. 各指標は、財務数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：(自己資本/総資産)×100

時価ベースの自己資本比率：(株式時価総額/総資産)×100

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー/利息の支払額

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債とは、貸借対照表に計上されている負債のうち、利息を支払っている全ての負債が対象となります。

4. キャッシュ・フロー及び利息の支払額は、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営上の重要な課題のひとつとして認識しており、経営成績及び財政状態を勘案しながら長期的な視点に立った安定的な配当を継続することを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、当期の業績及び今後の事業環境等を総合的に判断いたしました結果、1株当たり3円の期末配当を実施する予定です。

(4) 事業等のリスク

当社の経営成績、財政状態および株価に影響を及ぼす可能性のあるリスク要因について次のとおり記載しております。なお、以下の記載事項は、本決算短信発表日現在において当社が判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

①事業環境について

(i) 新型コロナウイルスによる影響について

新型コロナウイルス感染は現在は収束に向かいつつありますが、今後の感染拡大の状況によっては、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。具体的には当社主力事業であるインターネットを通じた音楽・映像配信サービスへのデータ関連サービスの提供事業(「エンターテイメント・テ

テクノロジー事業」)における影響は限定的ですが、一方で、新規事業として推進している美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など暮らし全般、メディア企業に対して推進している感性マーケティング事業関連においては、感染拡大により短期的かつ直接的に影響を受ける可能性があります。

このような環境の中、当社は、積極的なリモートワークとオフィスワークの融合を図り、研究開発、データ開発、サービスエンジン開発およびライセンスサービス等の新規開発は感染拡大状況の如何に関わらず、計画通り継続する予定です。

そのうえで、独自感性技術を活用したエンターテイメント・テクノロジー事業の拡大、広告サービスを中心としたインターネット上で完結し得るマーケティングサービスの営業開発、商品開発を加速させ、営業モデル、事業モデルのアフターコロナ時代にあわせたウェルビーイングなどの価値観に有用な展開をよりスピードを上げて行うことにより、結果的に顕在化し得るリスクの低減を図ると共に、著しい事業環境の変化によっては先行投資額の低減も検討してまいります。

(ii) インターネットに関する技術およびサービスの変化

当社は、インターネット関連テクノロジーに基づいて事業を展開しております。インターネット関連テクノロジー業界では、新技術や新サービスが相次いで開発されており、技術および顧客ニーズなどの変化の速度が速いという特徴があります。

このため、当社は独自でかつ付加価値の高いサービスの実現に向け積極的な研究開発に注力しております。人の感性や感情を捕捉し得る「感性テクノロジー」関連技術開発を推進し、当社ならではの新たな技術やサービスの開発を進めております。しかし、研究開発の遅れ、顧客ニーズの見誤りや優秀な人材の確保の遅れ等により市場の変化に合った技術革新のスピードに適切に対応できない場合には当社の技術およびサービスが陳腐化し競争力が低下することが考えられ、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) ChatGPTなど生成系AIの進展

OpenAI社が開発するChatGPTをはじめとした各種生成系AIの開発はより一層進むことが予想されます。

これらの技術の進化は、社会的な構造の改革を伴うものであり、かつ当社の関わるインターネット関連テクノロジー、データサービス分野にも大きな影響を及ぼすことが見込まれます。そのような環境の中、当社は独自の感性メタデータおよび感性AIの開発を進め、曖昧な感性情報を解釈することを強みとし、生成系AIとの連携強化を進めます。

(IV) 競合について

当社に関連したインターネット分野のデータサービス分野におきましては、今後も引き続き新規参入企業が増加することが予想されます。

一方で当社では、独自に開発した感性メタデータを中心とした独自データベースを最大限に利活用するビジネスモデルの構築をより強化し、他企業との差別化を図っております。また同時に、エンターテイメント分野において10年以上に及ぶ感性メタデータの開発・運用実績を踏まえた独自の分析技術や利活用技術開発を積極的に進め、「人の感性・感情を科学する」付加価値の高いサービスの質を実現し続けると共に、新規サービスの提供や既存サービスに対する新機能の実装を効率的に実現しております。しかしながら、競合となり得る会社が当社を上回る開発スピードやサービスの質を実現した場合、当社における事業展開および経営成績に影響を与える可能性があります。また今後展開を計画しているインターネット広告市場においては、国内外の有力企業との競合があります。このためより独自の感性・感情を科学する技術に磨きをかけ、独自性を高めることとあわせ、必要に応じて有力企業との連携、提携も検討してまいります。

②事業内容について

(i) プログラム等のバグ(不良箇所)について

当社のアプリケーション、システムおよびデータベースの開発に関しては、社内の検証専門チームに加えて、外部の検証専門企業も活用することにより、納品する際のテスト・検証について専用の体制を構築し、開発・品質管理体制の強化を図っております。

しかしながら、完全にプログラム等のバグを排除することは難しく、プログラム等に重大なバグが生じた場合、当該プログラム等を使用したソフトウェア等によるサービスの中断・停止等が生じる可能性があります。この場合、当社の信用力低下や取引先あるいはユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) ソフトウェア資産について

当社では、アプリケーション、データベースおよびエンジンを開発し、それらを活用したデータベースサービスを推進しております。それらの開発に係るコストについては、原則として研究開発費をはじめとした販売管理費として費用計上しております。そのなかで一部事業パートナーとの契約があるものについては自社サービス用ソフトウェアとして無形固定資産に計上しております。事業パートナーとの契約変更などにおいてこれらを一部または全部を除却処理する可能性があります。その場合、一時に費用が発生するため、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。一方で自社サービス用ソフトウェアの開発および研究開発については、プロジェクト推進体制を整備し、慎重な計画の立案・遂行に努めております。

(iii) システム障害・通信トラブルについて

当社では、主にサーバーを利用し、機能やサービス提供をしております。サーバー運用に際しては、クラウドサービスの活用を中心とし、安全性を重視したネットワークおよびセキュリティシステムを確保および構築し、24時間のシステム監視をはじめ、セキュリティ対策も積極的に行っております。しかしながら、自然災害、火災、コンピュータウイルス、通信トラブル、第三者による不正行為、サーバーへの過剰負荷等あらゆる原因によりサーバーおよびシステムが正常に稼働できなくなった場合、当社のサービスが停止する可能性があります。この場合において、当社のサービス提供先との契約に基づき損害賠償の請求を受けることがあった場合、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。

③組織体制について

(i) 人材の確保や育成について

当社において優秀な社内の人材の確保、育成および定着は最重要課題であり、将来に向けた積極的な採用活動、人事評価制度の整備や研修の実施等の施策を通じ、社内リーダー層への幹部教育、新入社員および中途入社社員の育成、定着に取り組んでおります。

しかしながら、これらの施策が効果的である保証はなく、また、必要な人材を確保できない可能性があります。また、必ずしも採用し育成した役職員が、当社の事業に寄与し続けるとは限りません。このような場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(ii) 特定の役員への依存について

当社創業者である代表取締役社長浦部浩司は、当社の最高経営責任者であり、事業の立案や実行等会社運営において、多大な影響を与えてまいりました。

現在当社では、事業規模の拡大にともなった権限の委譲や業務分掌に取り組み、同氏への依存度は低下しつつありますが、今後不慮の事故等何らかの理由により同氏が当社の業務を継続することが困難になった場合には、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④法的規制等について

(i) 法的規制について

現時点で、今後の当社事業そのものに対する法的規制はないと認識しておりますが、インターネットを活用したサービスに関しては、不正アクセス対策、電子商取引におけるトラブル対策、知的財産権の保護、個人情報の保護など今後新たな法令等の整備が行われる可能性があります。

例えば、2017年5月および2022年4月の「改正個人情報保護法」の全面施行などに見られるように、個人情報を生活者にとってより有効的に利用することに取り組んでいく方向はこれからの社会にとっても当社の事業機会にとっても価値がある一方で、プライバシー保護、セキュリティ保護などに関しては一層の留意が必要であります。

同法を始めとする今後の法令等の制定、改正あるいは社会情勢の変化によって既存の法令等の解釈に変更がなされ、当社の事業分野において新たな法的規制が発生した場合、当社の事業展開に制約を受けたり、対応措置をとる必要が生じる可能性があります。

(ii) 個人情報の取り扱いについて

当社が開発・提供する各種サービスの利用者は、主にスマートフォン等のデバイスを利用した個人であり、当社が運営を行うサービスにおけるユーザーサポート等において、氏名・電話番号等の当社グループサービスの利用者を識別できる個人情報を取得する場合があります。また、通常取引の中で、業務提携先や業務委託先等取引先についての情報を得ております。

当社は、個人情報の管理強化のため、個人情報保護マネジメントシステムマニュアルの制定、役職員への周知徹底を図ると共に、これらの個人情報は、契約先である外部の大手データセンターへ格納し、高度なセキュリティ体制のもとで管理しております。

なお、2010年6月より現在に至るまで継続的に財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取り扱いを実施している事業者であることを認定する「プライバシーマーク(R)」使用許諾事業者の認定を受けております。

今後につきましても、社内体制整備と共に、外部のデータセンターと継続的にセキュリティ対策強化を行い、いかなる個人情報も流出しないよう細心の注意を払ってまいります。しかしながら、当社の管理体制の問題、または当社外からの不正侵入および業務提携や業務委託先等の故意または過失等により、これらのデータが外部へ漏洩した場合、当社の信用力低下やユーザーからの損害賠償の提起等により、当社の事業展開および経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(iii) 知的財産権について

当社は、知的財産権の保護については、会社のコンプライアンスおよび社会的責任において重要な課題であると認識しております。

開発、コンテンツの提供、日常業務でのソフトウェアの使用等の中で、当社の従業員による第三者の知的財産権の侵害が故意または過失により起きた場合、当社は損害賠償の提起等を受ける可能性があります。

⑤その他

ストック・オプション行使による株式価値の希薄化について

ストック・オプション制度は、会社の利益と、役職員個々の利益とを一体化し、ビジョンの共有や目標の達成等、職務における動機付けをより向上させること、また監査役においては適正かつ厳格な監査による企業価値向上の意欲を高めることを目的として導入したものであり、今後も資本政策において慎重に検討しながらも、基本的には継続的に実行していく考えであります。

新株予約権には一定の権利行使条件がついており、原則として当社株式上場日より1年間経過した日から、または上場後に付与したのものについては、2年を経過した日から段階的な行使を基本としておりますが、これらの新株予約権が行使された場合には、当社の1株当たりの株式価値が希薄化することになり、将来における株価へ影響を及ぼす可能性があります。また、当社では今後も将来に渡り継続的な企業価値向上を行うことを前提に多様なストック・オプションの付与を行う可能性がありますので、この場合には更に1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。なお、本決算短信発表日現在、これらのストック・オプションによる潜在株式数は123,400株であり、同日現在の発行済株式総数2,477,400株の5.0%に相当しております。

2. 企業集団の状況

(1) 事業系統図

当社は、音楽・映像・書籍・人物・イベントなどのエンターテインメント関連および美容、食品、飲料、衣料、消費材、旅行などの非エンターテインメント関連のデータベースを開発し、それらを活用したインターネットサービス開発およびシステム提供を行っております。具体的には、「データ提供サービス」「レコメンドサービス」「パーソナライズサービス」「検索サービス」「データアナリティクス（データ分析）サービス」などを通信会社、Eコマース会社、音楽・映像関連のインターネットサービス会社、音楽レーベル会社、商品開発メーカー、流通小売会社、などに提供しております。なお、当社は単一セグメントとなります。

各サービス提供に伴う「ライセンス」「開発」「運用」事業があります。

- ①「データ提供サービス」とは、当社が体系化したデータベースをサービス事業者に提供し、サービス事業者はそのデータを活用し、自社サービスを編成・運営することを行います。
- ②「レコメンドサービス」とは、当社の独自データベースを活用し、音楽、映像、書籍などのエンターテインメント関連ならびに、美容、健康、ファッション、食、飲料、旅、住、金融など暮らし全般の非エンターテインメント関連などのおすすめ作品、商品、情報の提供を行います。このおすすめ情報により、サービス利用者は、自分がまだ知らない作品、商品、情報を探す、知る、購入することなどができます。
- ③「パーソナライズサービス」とは、サービス利用者の行動履歴を時間の経過と共に解析し、ひとりひとりの嗜好性に合った作品・情報の提供を行います。これにより、サービス利用者は、「自分の好みや気分にあったおすすめ情報」を知ることができます。
- ④「検索サービス」とは、当社独自のデータベースを活用し専門分野などに特化した検索サービスであり、サービス利用者は一般的な検索サービスと比較し、よりこだわりのある専門的な情報を探す、知る、購入することができます。
- ⑤「データアナリティクス（データ分析）サービス」とは、ロコミ情報、行動履歴を収集・解析し、当社独自の感性データと組み合わせた分析を行い、印象評価、印象比較、企画、商品調達、商品開発、販売予測、プロモーション効果測定、メディアプランニング、制作支援などの各種マーケティング支援サービスをデータ・ドリブン（データを元に次の施策を決定すること）にて行います。当社独自の感性メタデータとの組み合わせにより従来手法の分析では見えづらかった「生活者や顧客やファンとコンテンツや商品との感性や感情的な結びつき」が見えるようになります。

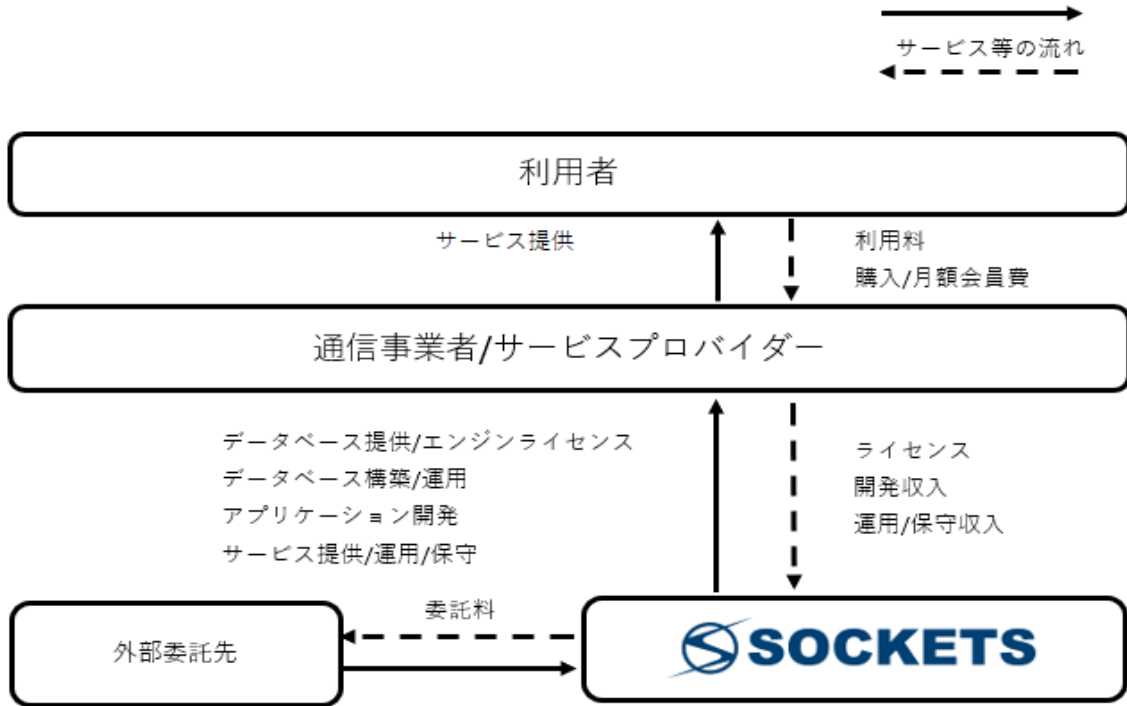
いずれにしても、サービス事業者は、サービス利用者や顧客の好みを理解し、あらたな出会いを提供することにより、購買、閲覧、回遊、継続などサービス利用者に対する価値を高めることを主な目的としています。

これらの事業の元となるのが、当社独自開発のデータベースであります。音楽であれば、基本情報のみならず演奏されている楽器の種類、奏法、声質、歌唱方法、ビート、リズムなどの定量情報、歌詞の内容や楽曲テーマ、共感ポイントなどの感性情報、年代、マイクロジャンル、影響を受けた楽曲やアーティストなどの関連情報までを詳細に特徴づける体系的なデータであります。映像であれば、基本情報に加え、たとえばその映画のテーマ、印象、共感ポイント、時代背景、場所、職業、人間関係、オケージョン、ライフステージなどの詳細な情報を体系化しております。これら同様、非エンターテインメント分野の美容、飲料、食品、旅行などにおいても基本情報のみならず、各商品やサービス、ブランドの印象、特徴、体験価値、テーマ等を網羅しております。

ビジネスモデルとしては、「ライセンス」事業に関しては、月額従量制（月におけるデータや当社システムの利用量や利用者数に応じて発生）、月額固定制、またはその組み合わせがあります。「開発」事業に関しては、初期開発、サービス拡張に伴う追加開発があり、「運用」事業に関しては、主に年間契約に基づき、サービス事業者のシステムの一部を運用いたします。

当社のこれらのサービスは、現在、KDDI株式会社、株式会社レコチョクを通じた株式会社NTTドコモ、ヤフー株式会社、楽天グループ株式会社、LINE MUSIC株式会社、HJホールディングス株式会社（サービス名「Hulu」）、株式会社サイバーエージェント（サービス名「ABEMA」）、株式会社集英社、株式会社プレミアム・プラットフォーム・ジャパン（2023年3月31日付で株式会社U-NEXTと経営統合：サービス名「Paravi」）、株式会社フジテレビジョン（サービス名「FOD」）などに提供しており、サービス利用者に対してはこれらの企業を通じたサービスとして提供されております。

事業系統図は次のとおりとなっております。



(2) 関係会社の状況

該当事項はありません。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	788,107	722,561
売掛金	153,100	199,217
仕掛品	—	305
前払費用	22,611	24,673
その他	707	2,611
流動資産合計	964,527	949,369
固定資産		
有形固定資産		
建物	11,419	11,419
減価償却累計額	△11,419	△11,419
建物(純額)	0	0
工具、器具及び備品	30,035	25,487
減価償却累計額	△30,035	△25,487
工具、器具及び備品(純額)	0	0
有形固定資産合計	0	0
無形固定資産		
ソフトウェア	0	0
電話加入権	0	0
その他	0	0
無形固定資産合計	0	0
投資その他の資産		
投資有価証券	12,290	12,290
敷金及び保証金	75,114	74,114
その他	3,677	1,607
貸倒引当金	△967	—
投資その他の資産合計	90,114	88,012
固定資産合計	90,114	88,012
資産合計	1,054,642	1,037,381

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	34,803	27,095
未払金	9,548	8,541
未払費用	12,407	13,565
前受金	—	64
未払法人税等	6,714	8,301
未払消費税等	3,195	21,535
預り金	4,829	5,018
賞与引当金	39,766	43,202
その他	90	88
流動負債合計	111,354	127,413
固定負債		
退職給付引当金	88,651	96,921
固定負債合計	88,651	96,921
負債合計	200,006	224,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	505,737	505,737
資本剰余金		
資本準備金	404,137	204,137
その他資本剰余金	—	124,175
資本剰余金合計	404,137	328,312
利益剰余金		
利益準備金	4,295	—
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△72,760	△26,888
利益剰余金合計	△68,465	△26,888
自己株式	△32,009	△32,009
株主資本合計	809,398	775,151
新株予約権	45,236	37,895
純資産合計	854,635	813,047
負債純資産合計	1,054,642	1,037,381

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	873,194	994,611
売上原価	447,706	488,353
売上総利益	425,487	506,258
販売費及び一般管理費	※1,※2 527,385	※1,※2 536,381
営業損失(△)	△101,897	△30,122
営業外収益		
受取利息	—	20
受取配当金	290	20
受取手数料	56	56
商標権使用料	120	120
未払配当金除斥益	—	38
雑収入	3	24
営業外収益合計	470	280
営業外費用		
為替差損	—	13
雑損失	79	8
営業外費用合計	79	22
経常損失(△)	△101,506	△29,864
特別利益		
新株予約権戻入益	754	16,152
投資有価証券売却益	25,803	—
特別利益合計	26,557	16,152
特別損失		
固定資産除却損	※3 41,828	—
投資有価証券評価損	8,209	—
減損損失	※4 22,959	※4 10,887
特別損失合計	72,998	10,887
税引前当期純損失(△)	△147,947	△24,598
法人税、住民税及び事業税	2,290	2,290
法人税等合計	2,290	2,290
当期純損失(△)	△150,237	△26,888

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 労務費		342,652	57.5	332,513	54.1
II 外注費		14,208	2.4	16,541	2.7
III 経費	※1	239,430	40.1	265,160	43.2
当期総製造費用		596,291	100.0	614,215	100.0
期首仕掛品棚卸高		—		—	
合計		596,291		614,215	
期末仕掛品棚卸高		—		305	
他勘定振替高	※2	148,584		125,557	
当期売上原価		447,706		488,353	

(注)

区分	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)		当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	
	金額 (千円)		金額 (千円)	
※1 経費の主な内訳				
ライセンス使用料		26,723		42,276
減価償却費		13,669		2,143
支払手数料		131,685		151,192
地代家賃		51,491		50,762
通信費		5,543		5,701
旅費交通費		6,019		7,800
※2 他勘定振替高の内訳				
ソフトウェア仮勘定		8,528		9,595
研究開発費		140,055		115,962

(原価計算の方法)

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	505,737	404,137	—	404,137	4,295	84,834	89,129	△32,009
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替								
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替								
利益準備金から繰越利益剰余金への振替								
剰余金の配当						△7,358	△7,358	
当期純損失 (△)						△150,237	△150,237	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△157,595	△157,595	—
当期末残高	505,737	404,137	—	404,137	4,295	△72,760	△68,465	△32,009

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	966,994	37,249	1,004,243
当期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—		—
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—		—
剰余金の配当	△7,358		△7,358
当期純損失 (△)	△150,237		△150,237
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		7,987	7,987
当期変動額合計	△157,595	7,987	△149,608
当期末残高	809,398	45,236	854,635

当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	505,737	404,137	—	404,137	4,295	△72,760	△68,465	△32,009
当期変動額								
資本準備金からその他資本剰余金への振替		△200,000	200,000	—				
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替			△68,465	△68,465		68,465	68,465	
利益準備金から繰越利益剰余金への振替					△4,295	4,295	—	
剰余金の配当			△7,358	△7,358				
当期純損失 (△)						△26,888	△26,888	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	△200,000	124,175	△75,824	△4,295	45,872	41,577	—
当期末残高	505,737	204,137	124,175	328,312	—	△26,888	△26,888	△32,009

	株主資本	新株予約権	純資産合計
	株主資本合計		
当期首残高	809,398	45,236	854,635
当期変動額			
資本準備金からその他資本剰余金への振替	—		—
その他資本剰余金から繰越利益剰余金への振替	—		—
利益準備金から繰越利益剰余金への振替	—		—
剰余金の配当	△7,358		△7,358
当期純損失 (△)	△26,888		△26,888
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)		△7,341	△7,341
当期変動額合計	△34,246	△7,341	△41,588
当期末残高	775,151	37,895	813,047

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純損失 (△)	△147,947	△24,598
減価償却費	18,724	2,305
減損損失	22,959	10,887
新株予約権戻入益	△754	△16,152
株式報酬費用	8,742	8,811
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,937	3,436
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,092	8,269
受取利息及び受取配当金	△290	△40
投資有価証券売却損益 (△は益)	△25,803	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	8,209	—
固定資産除却損	41,828	—
売上債権の増減額 (△は増加)	64,571	△46,117
棚卸資産の増減額 (△は増加)	—	△305
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,042	△7,707
未払金の増減額 (△は減少)	△2,076	△1,006
前受金の増減額 (△は減少)	△1,815	144
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△4,171	18,340
その他	△1,796	1,135
小計	△14,421	△42,598
利息及び配当金の受取額	290	40
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	74	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	△14,056	△44,789
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△889	△622
無形固定資産の取得による支出	△8,928	△10,178
投資有価証券の売却による収入	35,813	—
投資有価証券の取得による支出	△10,500	—
貸付けによる支出	—	△3,000
その他	30	404
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,524	△13,396
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△7,326	△7,360
財務活動によるキャッシュ・フロー	△7,326	△7,360
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△5,858	△65,546
現金及び現金同等物の期首残高	793,966	788,107
現金及び現金同等物の期末残高	788,107	722,561

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(重要な収益及び費用の計上基準)

当社の主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する時点は以下のとおりであります。なお、取引の対価は、履行義務を充足してから主として1年以内に受領しているため、重大な金融要素は含んでおりません。また、対価の金額が変動しうる重要な変動対価はありません。

①データベース関連サービスの提供に係る収益認識

データベース関連サービスの提供においては、コンテンツ・商品・サービスに紐づく情報をデータベース化したオリジナルのMSDBを元に、データライセンス提供、検索機能提供、レコメンド・パーソナライズ機能提供、データ分析などを行っており、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しております。

当該サービスの性質がクラウドサービス等のアクセス権である場合には、一定の期間にわたり収益を認識し、データの納品等サービスの性質が使用权である場合には、引渡時に収益を認識しております。

また当社は、データベース関連サービスの提供に対して別途の契約に基づく、保守・運用等のサービスを提供しております。サービスには顧客からの要請に応じた都度の契約と一定期間の契約があり、これらに関して当社が提供する業務を履行義務として識別しております。顧客からの要請に応じた都度の契約の場合は、サービスの提供が完了した時に履行義務が充足されるため、当該時点で収益を認識しております。一定期間の保守契約の場合は、契約期間を履行義務の充足期間として、契約に基づくサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

②受託制作のソフトウェア開発に係る収益認識

受託制作のソフトウェア開発においては、顧客との契約に基づき、要求される仕様のソフトウェアを提供することを履行義務として識別しております。作業の進捗に伴って顧客に成果が移転し、一定の期間にわたり履行義務が充足されると判断される案件については、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき一定の期間にわたり収益を認識しております。なお、進捗度の合理的な見積りができないものの、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しております。その他の案件については、顧客の検収時点において顧客が当該製品に対する支配を獲得し、履行義務が充足されると判断しており、当該ソフトウェアの検収時点で収益を認識しております。

また、当該ソフトウェアに関連する保守などのサービスを顧客に対して提供する場合がありますが、当該サービスに関する履行義務については、当社が顧客との契約における義務を履行するにつれて、顧客が便益を享受することから、契約期間にわたって収益を認識しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる、財務諸表への影響はありません。

(損益計算書関係)

※1 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度2%、当事業年度4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度98%、当事業年度96%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
役員報酬	63,540千円	63,540千円
賃金給料及び諸手当	108,565	121,302
法定福利費	21,928	25,540
支払手数料	87,649	88,290
広告宣伝費	180	892
賞与引当金繰入額	3,601	9,695
退職給付費用	5,680	6,191
減価償却費	5,054	161
研究開発費	140,055	115,962
地代家賃	25,377	26,106

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
研究開発費	140,055千円	115,962千円

※3 固定資産除却損の内容は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
ソフトウェア仮勘定	41,828千円	一千円

※4 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。
前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	12,608
		その他（注）	10,351
合 計			22,959

（注）「その他」は、建物、建物附属設備、工具、器具及び備品、コンテンツ、電話加入権になります。

(2)グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであり、全社一体としてグルーピングを実施しております。

当事業年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

(1)減損損失を認識した資産

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都渋谷区	事業用資産	ソフトウェア	7,700
		その他（注）	3,186
合 計			10,887

（注）「その他」は、工具、器具及び備品、コンテンツ、長期前払費用になります。

(2)グルーピングの方法及び減損損失を認識するに至った経緯

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであり、全社一体としてグルーピングを実施しております。

当事業年度において、上記事業用資産の一部に減損の兆候が把握されたことから、回収可能性を慎重に検証した結果、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ることとなったため、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

また、回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローが見込まれないためゼロとして評価しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、モバイル端末向けアプリケーション開発、データベース構築及びそれらを組み合わせたサービスの開発と提供を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
LINE MUSIC株式会社	144,300
楽天グループ株式会社	137,194
株式会社レコチョク	105,877
KDDI株式会社	92,752

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

なお、KDDI株式会社の売上高には、情報料回収代行サービスを利用して、一般ユーザーに有料情報サービスを提供するものが含まれております。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 製品およびサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額であるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
L I N E M U S I C株式会社	175,950
楽天グループ株式会社	147,401

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	329.99円	316.03円
1株当たり当期純損失(△)	△61.25円	△10.96円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	－円	－円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
当期純損失(△) (千円)	△150,237	△26,888
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	
普通株式に係る当期純損失(△) (千円)	△150,237	△26,888
普通株式の期中平均株式数(株)	2,452,817	2,452,817
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額	－	－
普通株式増加数(株)	－	－
(うち新株予約権(株))	(－)	(－)
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	－	－

(重要な後発事象)

該当事項はありません。